

JCCCツナミ義捐金

総額4万4300ドルを  
シカゴ赤十字社に

インド洋大津波被害救済のため1月から義捐金を募っていたJCCC(シカゴ日本商工会議所)に、会員企業7社と23個人から総額4万4300ドルが集まった。

JCCCは経済は先として、寄付金の直接的効果が高いと認められる機関であることと、地域貢献事業としての観点からシカゴ赤十字社を選び、日高直樹会頭(住友商事)、小澤秀博専務理事(日本郵船)、松村智洋JCCC基金理事長(みずほコーポレート銀行)、斎藤進専務

局長が2月28日にシカゴ赤十字社を訪れ、同社CFOのキエルモ・ベセラ氏に義捐金を手渡した。

ベセラ氏はJCCCの貢献に厚く礼を述べ、「1月中旬に世界の赤十字社を通じて12億ドルの寄付金が集まり、ツナミ被災地に行う項目の支援に十分な資金が集まった」と述べた。

同氏によると、2月22日までに米国赤十字社が受けた企業や慈善団体・個人からのツナミ被災者救済基金額は3億7880万ドル、そのうち既に3億880万

ドルを挙げ取っているとい

う。赤十字社が行う即期・長期支援の5項目は、①飲料と食料水の供給、②医療と救済活動、③避難所生活に即座に必要な物資の供給、④精神面の健康カウンセリング、⑤災害対策と防災訓練。

実際、40カ国から1万1000人のボランティアが被災地の人々の救援に当たっている。また、232便の輸送機が必要物資を運び、緊急救助隊18チームが各地に派遣された。更に世界70カ国の赤十字社が救済活動を補助している。

米赤十字社は石塚 洗 南 プラシ・南増 さな



左より松村智洋氏、小澤秀博氏、日高直樹氏、キエルモ・ベセラ氏、クリストファー・ベル氏(赤十字社)、斎藤進氏